

各学校法人理事長 殿

東京都生活私学部長
井上 直
(公印省略)

計算書類等の提出について（依頼）

日頃から東京都の私学行政に御協力いただき、誠にありがとうございます。
私立学校振興助成法第 14 条第 2 項に基づく計算書類の届出等につきまして、下記のとおりお知らせいたしますので、よろしくお取り計らいくださいますようお願いいたします。

記

1 提出書類について

（１）計算書類等

【私立学校振興助成法第 14 条第 2 項による】

ア 提出書類

（ア）送付状【様式 1】

（イ）計算書類（令和 6 年度）

（ウ）収支予算書（令和 7 年度）（提出済の場合は不要）

令和 7 年度の収支予算書は、令和 7 年 4 月 1 日に施行された私立学校振興助成法等に基づく収支予算書となりますが、計算書類（令和 6 年度）と令和 7 年度の収支予算書を同時に届け出る場合の送付状は、下記サイト（東京都生活文化局ホームページ）から入手する「様式 1」を使用して差し支えありません。

（エ）補正収支予算書（令和 7 年度及び令和 6 年度 ※作成済で未提出のものがある場合）

（オ）令和 6 年度学校法人計算書類チェックリスト【様式 2】

※他府県知事所轄法人も必ず提出してください。

イ 部数

各 1 部

（２）令和 6 年度固定資産の取得・処分状況

【令和 4 年 3 月 11 日付 3 生私行第 4386 号通知による】

ア 提出書類

令和 6 年度固定資産の取得・処分状況【様式 3】

イ 部数

1 部

（３）令和 7 年度学校法人等基礎調査

【日本私立学校振興・共済事業団の依頼による】

※都知事所轄法人のみ提出してください。

ア 提出書類

（ア）調査票区分 1 学校法人等の概要（令和 7 年 5 月 1 日現在）

（イ）調査票区分 2、3 資金収支計算書（令和 6 年度）

- (ウ) 調査票区分 4 事業活動収支計算書（令和 6 年度）
- (エ) 調査票区分 5 貸借対照表（令和 6 年度）
- (オ) 令和 7 年度学校法人等基礎調査チェックリスト【様式 4】

イ 部数

各 1 部

ウ 作成方法

「令和 7 年度学校法人等基礎調査説明書」及び「書類作成上の留意事項」を参照してください。

（４）提出書類の様式

各提出書類の様式（計算書類及び予算書を除く。）の電子データは、それぞれ下記のサイトから入手してください。

ア 様式 1 ～ 4、A 表及び書類作成上の留意事項等

東京都生活文化局ホームページ

<https://www.seikatubunka.metro.tokyo.lg.jp/shigaku/youshiki.html>

イ 学校法人等基礎調査調査票、説明書及び記入例

日本私立学校振興・共済事業団ホームページ

https://www.shigaku.go.jp/s_tc07.htm

2 提出について

（１）履行期限について

「令和 7 年度私立学校教育助成金調査表等提出日程」で指定した日までに、A 表と併せて学校会計指導担当宛に御提出ください。

（２）提出方法について

郵送により御提出ください。

＜送付先＞

〒163-8001 新宿区西新宿 2－8－1 都庁第一庁舎 1 8 階

東京都生活文化局私学部私学行政課学校会計指導担当

3 その他

私立学校法第 47 条第 2 項の規定により、学校法人が各事務所に備え置くこととされている書類のうち、財産目録、事業報告書、役員等名簿及び役員に対する報酬等の支給の基準については、東京都に提出する必要はありません。

※ 本依頼は、令和 6 年度以前の会計年度に適用される改正前の私立学校振興助成法等の条項で記載しています。

4 問い合わせ先

（１）計算書類等の作成に関すること（局名・メールアドレスが変更しました）

東京都生活文化局 私学部私学行政課学校会計指導担当 松下、鈴木

電 話 03-5388-3195 メール S1161502@section.metro.tokyo.jp

（２）学校法人等基礎調査に関すること

日本私立学校振興・共済事業団 私学経営情報センター 私学情報室

電話 03-3230-7840～7844